



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東
 コード番号 2412 URL <http://www.benefit-one.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	21,647	16.4	4,198	43.8	4,150	43.9	2,804	50.3
28年3月期第3四半期	18,590	19.9	2,920	26.1	2,885	24.2	1,865	29.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,998百万円(68.7%) 28年3月期第3四半期 1,777百万円(11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	69.46	—
28年3月期第3四半期	45.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,555	13,558	57.5
28年3月期	22,002	11,927	53.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,540百万円 28年3月期 11,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	33.50	33.50
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,200	15.9	5,350	22.8	5,350	24.0	3,500	27.9	86.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	45,144,000株	28年3月期	45,144,000株
29年3月期3Q	4,767,680株	28年3月期	4,767,630株
29年3月期3Q	40,376,358株	28年3月期3Q	40,745,097株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は第2四半期連結累計期間より「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト(<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、個人消費やアジア向けの輸出の持ち直しの動きが示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方、海外では米国やアジア地域において回復が認められるものの、米国における政策の不確実性や中国を始めアジア新興国の経済先行き等、景気の下押し影響に留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人向け及び個人向けに事業を展開するとともに、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しております。

主力の「福利厚生事業」においては、経営の効率化や従業員の満足度向上施策として、引き続き民間企業・官公庁への提案営業を積極的に行うとともに中堅・中小企業の開拓にも注力し、導入企業数が順調に拡大しました。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイントの付与・交換が進み、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においては健診サービスや特定保健指導に加え、ストレスチェックの受注が拡大しました。個人会員向けに割引サービスを提供する「パーソナル事業」では協業先との販売計画が未達となりましたが、単価や原価の見直し等の企業努力を行い、連結全体で影響を吸収しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は21,647百万円（前年同期比16.4%増）、連結営業利益は4,198百万円（前年同期比43.8%増）、連結経常利益は4,150百万円（前年同期比43.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,804百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,552百万円増加し、23,555百万円となりました。

流動資産は、1,176百万円増加し、17,357百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,038百万円、受取手形及び売掛金の減少731百万円、預け金の増加1,000百万円等によるものであります。

また、固定資産は、375百万円増加し、6,197百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して78百万円減少し、9,996百万円となりました。

流動負債は、205百万円減少し、9,226百万円となりました。これは主にガイドブック制作費等買掛金の減少665百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少516百万円、前受金の増加408百万円等によるものであります。

また、固定負債は、126百万円増加し、770百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1,630百万円増加し、13,558百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,804百万円および配当金の支払1,352百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%から57.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月9日公表の通期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間より、株式を追加取得した Rewardz Private Limitedを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

① 株式給付信託(J-E S O P)

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社従業員並びに当社子会社の役員及び従業員(以下、「従業員等」という。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「J-E S O P制度」という。)を導入しております。

1) 取引の概要

J-E S O P制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-E S O P制度は、「株式給付規程」に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、J-E S O P制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「株式給付規程」に基づく従業員等への当社株式の給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、126百万円及び42,845株であります。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

② 株式給付信託（BBT）

当社は、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年9月2日より、取締役（業務執行取締役に限る。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した「役員株式給付規程」に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、「役員株式給付規程」に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

「役員株式給付規程」に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、103百万円及び35,055株であります。

3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

③ 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,787	5,826
受取手形及び売掛金	4,556	3,825
たな卸資産	567	703
預け金	3,500	4,501
その他	2,788	2,522
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	16,180	17,357
固定資産		
有形固定資産	1,604	1,527
無形固定資産		
のれん	100	236
その他	1,596	1,539
無形固定資産合計	1,696	1,775
投資その他の資産		
その他	2,526	2,900
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	2,521	2,894
固定資産合計	5,821	6,197
資産合計	22,002	23,555
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,158	1,493
短期借入金	-	266
未払法人税等	1,070	554
賞与引当金	21	8
未払金	2,218	2,409
前受金	2,939	3,347
その他	1,021	1,145
流動負債合計	9,431	9,226
固定負債		
ポイント引当金	431	480
従業員株式給付引当金	-	22
役員株式給付引当金	-	18
その他	211	248
固定負債合計	643	770
負債合計	10,074	9,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,467	1,638
利益剰余金	11,813	13,265
自己株式	△3,194	△3,372
株主資本合計	11,614	13,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	435
為替換算調整勘定	50	45
その他の包括利益累計額合計	239	480
非支配株主持分	73	18
純資産合計	11,927	13,558
負債純資産合計	22,002	23,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,590	21,647
売上原価	11,288	12,821
売上総利益	7,301	8,826
販売費及び一般管理費	4,380	4,627
営業利益	2,920	4,198
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	9	13
その他	5	8
営業外収益合計	42	45
営業外費用		
コミットメントフィー	11	10
持分法による投資損失	48	65
為替差損	15	-
その他	2	16
営業外費用合計	78	92
経常利益	2,885	4,150
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	9
特別利益合計	4	9
税金等調整前四半期純利益	2,890	4,160
法人税、住民税及び事業税	1,084	1,344
法人税等調整額	△15	54
法人税等合計	1,069	1,398
四半期純利益	1,821	2,761
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,865	2,804

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,821	2,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	246
為替換算調整勘定	△2	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△2
その他の包括利益合計	△43	236
四半期包括利益	1,777	2,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,823	3,045
非支配株主に係る四半期包括利益	△46	△47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式取得による会社等の買収

当社は、シンガポールの現地法人Rewardz Private Limited (以下、「Rewardz」という。)の株式を平成28年12月1日付で追加取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

企業名	事業の内容
Rewardz Private Limited	福利厚生事業、インセンティブポイント事業、ヘルスケアポイント事業

(2) 株式の追加取得の目的

Rewardzは2012年の設立で、シンガポールを中心にマレーシア・UAEなどで福利厚生事業、インセンティブポイント事業、ヘルスケアポイント事業を展開しており、「HR Vendors of the Year 2016, Singapore」で銀賞を受賞するなど、そのサービスは顧客企業に高く評価されています。

当社グループは、アジア地域における事業強化の一環として、この度の子会社化によりRewardzをアジア拠点の核としてタイやインドネシア等の当社子会社との連携を強化し、シナジー効果を発揮させることで、海外で展開するサービスの質の向上と拡充を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 37.1%

企業結合日に追加取得した議決権比率 32.9%

取得後の議決権比率 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

企業結合のみなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期連結累計期間には四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。